平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　株式会社 安楽亭　　上場取引所　東
コード番号　7562　URL　http://www.anrakutei.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）柳 時機
問合せ先責任者　（役職名）取締役総務人事部長　（氏名）本多 英明　TEL 048-859-0555
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,776	—	158	—	66	—	△17	—
20年3月期第2四半期	12,350	△10.1	217	△55.2	10	△89.2	△262	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△0.84	—
20年3月期第2四半期	△12.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	18,114	6,084	33.5	283.85
20年3月期	19,732	6,088	30.8	285.72

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 6,076百万円　20年3月期 6,079百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年3月期	—	0.00	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	5.00	5.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,250	△18.1	510	30.2	440	—	430	—	20.17

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 21,504,347株　20年3月期 21,371,507株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 98,142株　20年3月期 95,175株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 21,327,443株　20年3月期第2四半期 21,011,821株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期（平成20年４月１日から平成20年９月30日）におけるわが国の経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念、株式為替相場の変動等、景気の減速感が強まりました。

外食産業におきましても、業種業態を超えた競争の激化、年金・医療制度に関する不信感の高まりやガソリンや生活必需品の相次ぐ値上げで消費者の生活防衛意識は一層強まっており、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、新・中期経営計画の１年目をスタートし、「食の安全・安心への配慮」「個店主義の前提に立ったチェーン理論の見直し」「高収益構造への変革」等の各種経営改革に取り組み、財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

当第２四半期における連結業績につきましては、売上高97億76百万円（前年同期比20.8％減）、営業利益１億58百万円（前年同期比27.3％減）、経常利益66百万円（前年同期比552.0％増）、四半期純損失17百万円（前年同期は２億62百万円の損失）となりました。

なお平成20年３月に、不採算事業の整理のため、連結子会社であった株式会社書楽（書籍販売事業）の全株式を譲渡いたしました。同社の平成20年３月期連結会計年度の売上高（連結相殺後）は17億19百万円、営業損失は31百万円でありました。

(1) レストラン事業

売上高は89億18百万円であり、前年同期と比較して19億60百万円（18.0％）の減収となり、また、営業利益は１億53百万円であり、前年同期と比較して89百万円（36.8％）の減益となりました。

(2) 食材加工販売事業

売上高は７億45百万円であり、前年同期と比較して２億37百万円（46.7％）の増収となり、また、営業利益は30百万円であり、前年同期と比較して10百万円（50.4％）の増益となりました。

(3) 酒・タバコ販売事業

売上高は17百万円であり、前年同期と比較して０百万円（2.9％）の減収となり、また、営業利益は10百万円であり、前年同期と比較して７百万円（258.5％）の増益となりました。

(4) 食品・酒類卸販売事業

売上高は55百万円であり、前年同期と比較して２百万円（5.1％）の減収となり、また、営業利益は12百万円であり、前年同期と比較して５百万円（97.6％）の増益となりました。

(5) 運送事業

売上高は35百万円であり、前年同期と比較して28百万円（431.9％）の増収となり、また、営業損失は６百万円であり、前年同期と比較して11百万円（前年同期は５百万円の利益）の減益となりました。

(6) その他事業

売上高は３百万円であり、前年同期と比較して０百万円（1.5％）の増収となり、また、営業利益は２百万円であり、前年同期と比較して０百万円（2.2％）の増益となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の変動状況

当第２四半期末の資産については、前連結会計年度末に比べ16億18百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したこと及び投資有価証券を売却したことなどが要因です。負債については、前連結会計年度末に比べ16億14百万円減少しました。これは、借入金の減少及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。純資産については、前連結会計年度末に比べ３百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の計上と配当金の支払いによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、１億96百万円の収入となり、前年同期に比べ46百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出となり、前年同期に比べ18億40百万円の支出の増加となりました。これは、前年同期において有形固定資産の売却による収入が15億53百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億95百万円の支出となり、前年同期に比べ27億８百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、長期借入金の返済による支出の減少及び長期借入による収入の増加によるものです。

以上の結果、当第２四半期末の現金及び現金同等物は、７億70百万円となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

平成13年９月に国内初のBSE感染牛が発見されて以来、ファミリー層を中心顧客層とする焼肉レストランをコア事業として営む当社グループは、さまざまな試練にさらされることとなりました。当社グループにおいては「店舗の質の高度化」「収益構造の改善」「焼肉レストラン事業への集中」「総資産・借入債務の圧縮」等の各種経営改革に取り組み、財務体質の改善と利益確保に努めるとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、当社グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。その結果、本業の焼肉レストランも収益構造が改善されてまいりました。

また、前期有価証券報告書における継続企業の前提に関し注記したリーマン・ブラザーズ証券株式会社と当社との間で締結した平成19年10月９日付Facility Agreement に基づくローン債権(17億56百万円)につきましては、当社普通株式のVWAPが新株予約権の下限行使価格である542円を下回り、ローン債権の繰上償還の可能性が生じました。そこで、平成20年９月12日に新株予約権の行使価格を現在の株式市場の水準に合わせるべく、また、より効果的な株式資本の強化を目的として、株式会社安楽亭第３回新株予約権(439個)の発行及び株式会社安楽亭第２回新株予約権(439個)の買入消却を決議し、平成20年９月29日に予定通り買入消却するとともに、新株予約権の発行が完了しております。これにより下限行使価格は264円となりました。

当面の当社グループを取り巻く事業環境は、米国発の金融危機の影響が実体経済へも波及し、世界的な景気減速が懸念される等、極めて困難さを増している状況です。このような経営環境の急激な変化にいち早く対応するため、借入債務圧縮の方針により保有物件の売却活動等を鋭意進めており、平成21年３月期の通期の業績予想につきましては現時点での修正はございませんが、市場環境ならびに当社の事業環境の変化等により修正が生じる場合は、数値が固まり次第速やかに開示を行う予定でございます。

＜業績予想に関する注意事項＞

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日　内閣府令第50号)附則第７条第１項第５号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②　「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,414	2,120,734
受取手形及び売掛金	262,913	263,927
商品及び製品	121,836	119,704
仕掛品	522	636
原材料及び貯蔵品	473,715	454,753
前払費用	342,442	366,404
繰延税金資産	216,284	322,897
未収還付法人税等	162	－
その他	572,124	287,390
貸倒引当金	△7,154	△6,465
流動資産合計	2,841,262	3,929,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,024,079	4,052,840
機械装置及び運搬具（純額）	34,023	37,477
工具、器具及び備品（純額）	209,571	229,562
土地	6,463,620	6,463,620
有形固定資産合計	10,731,294	10,783,501
無形固定資産	107,030	99,915
投資その他の資産		
投資有価証券	68,221	131,451
長期貸付金	741,290	783,359
長期前払費用	102,173	138,485
繰延税金資産	14,344	14,447
敷金及び保証金	3,622,582	3,962,181
その他	115,880	121,672
貸倒引当金	△229,720	△232,350
投資その他の資産合計	4,434,771	4,919,245
固定資産合計	15,273,096	15,802,662
資産合計	18,114,358	19,732,646

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,897	423,393
短期借入金	3,552,486	4,234,397
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	233,086	234,539
未払費用	513,109	581,615
未払法人税等	69,687	31,474
未払消費税等	64,298	3,190
賞与引当金	81,450	98,450
割賦未払金	714,925	802,268
設備関係未払金	28,429	36,710
デリバティブ債務	－	947
その他	67,540	253,520
流動負債合計	5,713,912	6,720,508
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	4,782,524	5,067,160
繰延税金負債	131,994	136,314
退職給付引当金	135,800	130,302
役員退職慰労引当金	229,260	223,307
長期割賦未払金	930,412	1,226,697
その他	85,518	110,099
固定負債合計	6,315,510	6,923,881
負債合計	12,029,422	13,644,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,146,205
資本剰余金	2,537,401	2,501,345
利益剰余金	439,576	478,700
自己株式	△61,970	△60,417
株主資本合計	6,097,393	6,065,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,236	13,281
評価・換算差額等合計	△21,236	13,281
新株予約権	8,780	9,140
純資産合計	6,084,936	6,088,255
負債純資産合計	18,114,358	19,732,646

(2)【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	9,776,515
売上原価	3,666,384
売上総利益	6,110,130
販売費及び一般管理費	5,952,048
営業利益	158,081
営業外収益	
受取利息	22,270
受取配当金	793
受取地代家賃	19,572
その他	48,084
営業外収益合計	90,720
営業外費用	
支払利息	168,727
その他	13,659
営業外費用合計	182,386
経常利益	66,415
特別利益	
投資有価証券売却益	22,088
貸倒引当金戻入額	1,940
受取補償金	164,406
特別利益合計	188,435
特別損失	
固定資産除却損	17,822
減損損失	104,623
特別損失合計	122,445
税金等調整前四半期純利益	132,405
法人税、住民税及び事業税	43,537
法人税等調整額	106,715
法人税等合計	150,253
四半期純損失（△）	△17,848

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,405
減価償却費	314,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,940
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,498
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,953
固定資産除却損	17,822
投資有価証券売却損益（△は益）	△22,088
減損損失	104,623
受取利息及び受取配当金	△23,063
デリバティブ評価損益（△は益）	△847
補償金収入	△164,406
支払利息	168,727
売上債権の増減額（△は増加）	1,013
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,980
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,496
未払金の増減額（△は減少）	△1,433
未払消費税等の増減額（△は減少）	66,903
その他	△286,680
小計	224,426
利息及び配当金の受取額	20,277
利息の支払額	△149,804
補償金の受取額	109,280
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21,303
定期預金の払戻による収入	64,518
投資有価証券の取得による支出	△56
投資有価証券の売却による収入	46,536
有形固定資産の取得による支出	△271,175
有形固定資産の除却による支出	△3,841
有形固定資産の売却による収入	251
無形固定資産の取得による支出	△20,320
敷金及び保証金の差入による支出	△554
敷金及び保証金の回収による収入	166,646
長期貸付金の回収による収入	37,739
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△18,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△461,000
長期借入れによる収入	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△2,183,546
割賦債務の返済による支出	△467,786
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,361
自己株式の売却による収入	685
配当金の支払額	△21,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,304
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,219,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,383

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

当社グループは当第２四半期連結累計期間において四半期純損失17,848千円を計上しており、純資産は6,084,936千円となっていることから、シンジケートローン（短期借入金のうち2,863,314千円及び長期借入金のうち2,626,764千円）及び長期借入金のうち1,756,000千円についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

また、長期借入金1,756,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。

財務制限条項の主な概要は以下のとおりです。
(1)上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。
ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。
イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。
ウ．損益計算書の税引後当期損益について２期連続して損失を計上しないこと。
エ．連結損益計算書の税引後当期損益について２期連続して損失を計上しないこと。
(2)上記の長期借入金1,756,000千円については(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(平成20年９月29日より542円から264円に契約を締結し直しております。)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。

これらの状況により、当第２四半期連結累計期間末において当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当該事象を解消すべく、当社グループとしては、引き続き利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、財務制限条項等についても金融機関と交渉を行ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	レストラン事業（千円）	食材加工販売事業（千円）	酒・タバコ販売事業（千円）	食品・酒類卸販売事業（千円）	運送事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,918,404	745,088	17,885	55,974	35,187	3,974	9,776,515	—	9,776,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,643,232	460,391	478,264	183,462	41,421	3,806,772	(3,806,772)	—
計	8,918,404	3,388,321	478,277	534,238	218,650	45,395	13,583,287	(3,806,772)	9,776,515
営業利益又は営業損失（△）	153,624	30,902	10,804	12,134	△6,844	2,948	203,569	(45,488)	158,081

（注）１　事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

２　各事業区分の主な内容

①レストラン事業　　…ファミリーレストランの店舗展開・運営

②食材加工販売事業　　…食材の仕入・加工販売

③酒・タバコ販売事業　…酒・タバコの仕入販売

④食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売

⑤運送事業　　……食材等の配送

⑥その他事業　　……不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

３　従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、第１四半期連結会計年度より区分掲記しております。なお、前中間連結会計年度については、運送事業の売上高167,920千円(外部顧客に対する売上高6,615千円、セグメント間の内部売上高又は振替高161,304千円)、営業利益5,048千円がその他事業に含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
区分	金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		12,350,767	100.0
Ⅱ　売上原価		4,941,409	40.0
売上総利益		7,409,358	60.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費		7,192,032	58.2
営業利益		217,325	1.8
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	10,264		
2　受取配当金	5,226		
3　家賃収入	54,922		
4　その他	26,595	97,008	0.8
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	272,370		
2　デリバティブ運用損	25		
3　その他	31,751	304,146	2.5
経常利益		10,186	0.1
Ⅵ　特別利益			
1　固定資産売却益	184,290		
2　投資有価証券売却益	59,183		
3　貸倒引当金戻入益	50		
4　賞与引当金戻入益	919	244,443	2.0
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産除却損	125,506		
2　減損損失	194,809		
3　賃貸借契約等解約損	168,524		
4　その他	29,688	518,528	4.2
税金等調整前中間純損失（△）		△263,898	△2.1
法人税、住民税及び事業税	45,136		
法人税等調整額	△46,234	△1,098	△0.0
中間純損失（△）		△262,800	△2.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前中間純損失（△）	△263,898
2　減価償却費	371,228
3　減損損失	194,809
4　デリバティブ運用損	25
5　固定資産売却益	△184,290
6　投資有価証券売却益	△59,183
7　固定資産除却損	115,790
8　賃貸借契約等解約損	168,524
9　受取利息及び配当金	△15,490
10　支払利息	272,370
11　貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,940
12　賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,353
13　退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,555
14　役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,551
15　売上債権の増減額（△は増加）	1,576
16　たな卸資産の増減額（△は増加）	106,850
17　仕入債務の増減額（△は減少）	△30,041
18　未払消費税等の増減額（△は減少）	△91,887
19　未払金の増減額（△は減少）	36,686
20　その他	△86,581
小計	542,069
21　利息及び配当金の受取額	11,984
22　利息の支払額	△246,702
23　法人税等の支払額	△157,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,591
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入れによる支出	△1,008
2　投資有価証券の取得による支出	△46
3　投資有価証券の売却による収入	315,928
4　有形固定資産の取得による支出	△190,858
5　有形固定資産の売却による収入	1,553,419
6　敷金保証金の支払額	△25,138
7　敷金保証金の回収による収入	98,537
8　長期貸付金の回収による収入	35,505
9　その他投資等の増減額（△は増加）	33,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,820,172
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の増減額（△は減少）	199,000
2　長期借入れによる収入	300,000
3　長期借入金の返済による支出	△4,051,837
4　割賦債務の返済による支出	△435,422
5　社債償還による支出	△10,000
6　配当金の支払額	△104,781
7　自己株式の取得による支出	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,104,158
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,134,394
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	4,392,908
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	2,258,513

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	レストラン事業(千円)	書籍販売事業(千円)	食材加工販売事業(千円)	酒・タバコ販売事業(千円)	食品・酒類卸販売事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,879,143	875,647	508,055	18,418	58,969	10,532	12,350,767	—	12,350,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,839	3,379,811	502,944	536,196	212,063	4,632,855	(4,632,855)	—
計	10,879,143	877,487	3,887,867	521,362	595,166	222,595	16,983,622	(4,632,855)	12,350,767
営業費用	10,635,901	897,064	3,867,325	518,349	589,023	214,662	16,722,326	(4,588,884)	12,133,442
営業利益又は営業損失(△)	243,242	△19,577	20,541	3,013	6,142	7,933	261,295	(43,970)	217,325

(注) １　事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

２　各事業区分の主な内容

①　レストラン事業　……ファミリーレストランの店舗展開・運営

②　書籍販売事業　……書店の運営

③　食材加工販売事業　……食材の仕入・加工販売

④　酒・タバコ販売事業　……酒・タバコの仕入販売

⑤　食品・酒類卸販売事業……食品・酒類の卸販売

⑥　その他事業　……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、57,638千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

４　会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で6,355千円、食材加工販売事業で125千円それぞれ減少しております。

５　追加情報

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法に変更しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で5,070千円、食材加工販売事業で61千円、食品・酒類卸販売事業で150千円、その他事業で29千円それぞれ減少し、営業損失は書籍販売事業で33千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。